



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

東

上場会社名 ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 上場取引所
コード番号 366A URL <https://wellcoms.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松田 泰秀
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 佐々木 雅之（TEL）03(5544)9898
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	12,183	4.8	1,013	10.3	993	8.3	682	7.7
2025年3月期第3四半期	11,628	—	918	—	917	—	634	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	114.40	112.49
2025年3月期第3四半期	116.41	—

- （注） 1. 当社は、2024年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年6月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2026年3月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	9,142	5,693	62.2
2025年3月期	5,182	3,457	66.6

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 5,687百万円 2025年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.75	42.75
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				34.40	34.40

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※配当予想の修正については、本日（2026年2月13日）公表いたしました「株主還元方針の変更ならびに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細につきましては、2026年1月8日に公表しました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、ならびに配当予想修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,790	5.2	1,239	11.7	1,213	10.1	855	10.2	70.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想（通期）の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	12,463,400株	2025年3月期	10,896,400株
2026年3月期3Q	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期3Q	11,936,558株	2025年3月期3Q	10,896,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2026年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等、将来に関する情報については、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、当社としてその現実を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要素により、これらの掲載されている情報と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられる状況下においても設備投資は緩やかに持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかに回復しております。一方、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等に加え、金融資本市場の変動等にも留意が必要であり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の対面市場におきましては、労働安全衛生法により従業員の健康診断や、結果の保管・報告、産業医の選定等が義務付けられており、企業のコーポレート・ウェルネスに関する法令対応が必要不可欠な市場環境となっております。それらの法令対応に加えて、企業経営における、働き手や働き方の多様化、ダイバーシティ推進への対応、デジタル化の推進等の観点からも健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業の需要が益々増加すると見込まれます。

このような状況下において、当社は、健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業における新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組みながら、健診ソリューション事業におけるオペレーションのDX・AXの推進、高付加価値化及び健康管理クラウド事業を起点としたコーポレートウェルネス・バリューチェーンの構築・推進を並行して進めております。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は12,183百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,013百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は993百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は682百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(健診ソリューション事業)

健診ソリューション事業におきましては、労働安全衛生法に基づいて、従業員の健康管理・安全管理を行うことは、健康診断の実施・記録・届出に不可欠であります。それらに関する事務リソースを削減し、受診勧奨による健康診断受診率の向上や有所見者への事後措置の強化等を目指す企業が導入しております。また、当社オペレーションの生産性は、2023年6月にAI-OCR等を活用した情報処理方法及び独自開発した情報処理プログラムについての特許（特許7304604）を取得する等、生成AIを活用したシステム化等の投資に注力し向上を図っております。なお、健康診断は夏から秋にかけて受診のピークを迎えるため、それに伴う業績は第2四半期及び第3四半期に偏重する傾向にあります。この結果、当第3四半期累計期間のサービス利用者数（※1）は、33.6万人となり、当事業の売上高は11,076百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は483百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(健康管理クラウド事業)

企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正により、サステナビリティ情報や人的資本情報の開示が義務化される等、企業は法令等への対応や社会的責任への対応による従業員の健康管理に関する環境整備や体制強化が求められており、大企業を中心に、より一層非財務情報の中核にある人的資本投資や健康経営の推進が重視されています。

健康管理クラウド事業におきましては、このような従業員の健康管理を戦略的な経営資源と捉える企業等からの受注が継続的に拡大しております。また、パートナーセールスの強化戦略による市場獲得の加速化もあり、当第3四半期累計期間においては新たに30社の企業グループが利用を開始し、堅調な売上で推移いたしました。なお、株式会社エスユーエスから事業譲受に関連した費用が発生しております。この結果、当事業の売上高は935百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は507百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

(医療機関等支援事業)

医療機関等支援事業におきましては、主なサービスであるPET検査関連事業（※2）は契約内容を見直した一方で、健康診断予約手配等を行うBPOサービスは、堅調に推移いたしました。また、医療従事者の働き方改革に向けた医療機関DX推進として、医療機関向けにGrowbaseを提供しております。この結果、当事業の売上高は170百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

※1：サービス利用者数は、当社ネットワーク健康診断サービスを通じて健康診断を希望する日程・医療機関を受け、健康診断結果データの出荷まで完了した利用者の数です。前期まで客観的な指標として使用していた出荷数に代わり、当期からサービス利用者数を客観的な指標としております。なお、出荷数とサービス利用者数は同数になります。

※2：PET はがん等の病変を検査する画像診断法の一つである「陽電子放射断層撮影法」を表し、ポジトロン・エミッション・トモグラフィー(Positron Emission Tomography) の略です。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、9,142百万円となり、前事業年度末から3,959百万円増加となりました。流動資産の残高は7,860百万円となり、前事業年度末から3,906百万円増加となりました。

主な要因は東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行並びに健診ソリューション事業及び健康管理クラウド事業の売掛金等の入金により現金及び預金が2,443百万円、健診ソリューション事業のサービス利用者数の増加等に伴い売掛金が1,322百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、3,449百万円となり、前事業年度末から1,723百万円増加となりました。流動負債の残高は3,390百万円となり、前事業年度末から1,721百万円増加となりました。

主な要因は健診ソリューション事業のサービス利用者数の増加による仕入増により買掛金が1,727百万円、健診ソリューション事業の健康診断受診料及びGrowbaseの利用料の前受金として契約負債が150百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、5,693百万円となり、前事業年度末から2,235百万円増加となりました。

主な要因は東京証券取引所グロース市場への新規上場に伴う株式の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ893百万円増加、期末配当により利益剰余金が232百万円減少した一方で、四半期純利益を682百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年6月23日に開示した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,458	5,229,712
売掛金	993,409	2,315,917
商品	54,305	208,497
その他	120,083	106,224
流動資産合計	3,954,256	7,860,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	264,970	253,526
工具、器具及び備品（純額）	66,690	72,006
有形固定資産合計	331,661	325,533
無形固定資産		
ソフトウェア	661,559	631,032
その他	122,268	161,017
無形固定資産合計	783,827	792,049
投資その他の資産		
差入保証金	87,731	141,842
その他	25,038	22,633
投資その他の資産合計	112,770	164,475
固定資産合計	1,228,259	1,282,058
資産合計	5,182,516	9,142,410

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,803	2,717,889
未払金	245,198	179,770
未払法人税等	206,674	158,623
契約負債	129,027	279,697
役員賞与引当金	23,936	—
その他	73,023	54,087
流動負債合計	1,668,663	3,390,068
固定負債		
資産除去債務	43,816	43,955
役員退職慰労引当金	8,500	12,999
退職給付引当金	4,100	2,000
固定負債合計	56,416	58,955
負債合計	1,725,080	3,449,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,615	1,301,650
資本剰余金	381,374	1,274,409
利益剰余金	2,661,665	3,111,542
株主資本合計	3,451,654	5,687,603
新株予約権	5,782	5,782
純資産合計	3,457,436	5,693,385
負債純資産合計	5,182,516	9,142,410

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,628,714	12,183,059
売上原価	9,442,498	9,872,818
売上総利益	2,186,215	2,310,240
販売費及び一般管理費	1,267,575	1,296,537
営業利益	918,640	1,013,702
営業外収益		
受取利息	0	13
雑収入	2,175	322
営業外収益合計	2,176	336
営業外費用		
支払利息	42	0
上場関連費用	1,500	9,519
株式交付費	—	11,255
その他	2,192	30
営業外費用合計	3,734	20,805
経常利益	917,081	993,232
税引前四半期純利益	917,081	993,232
法人税、住民税及び事業税	282,169	308,130
法人税等調整額	685	2,313
法人税等合計	282,854	310,444
四半期純利益	634,227	682,788

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション事業	健康管理クラウド事業	医療機関等支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,579,043	834,063	215,608	11,628,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,579,043	834,063	215,608	11,628,714
セグメント利益	386,389	464,527	67,723	918,640

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	健診ソリューション事業	健康管理クラウド事業	医療機関等支援事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,076,619	935,530	170,908	12,183,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,076,619	935,530	170,908	12,183,059
セグメント利益	483,014	507,124	23,562	1,013,702

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月23日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2025年6月22日を払込期日とする一般募集増資による新株式550,000株の発行、及び2025年7月24日付けで第三者割当増資による新株式224,900株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ884,005千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,030千円増加しております。

その結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,301,650千円、資本剰余金が1,274,409千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	190,434千円	203,021千円
のれん償却額	— 〃	345 〃

(重要な後発事象)

(株式分割に係る事項の決定)

当社は、2026年1月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の概要

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の方法

2026年1月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2026年1月30日)として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,231,700株
株式分割により増加する株式数	6,231,700株
株式分割後の発行済株式総数	12,463,400株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2026年1月16日(金)
基準日	2026年1月31日(土)
効力発生日	2026年2月1日(日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円21銭	57円20銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	56円24銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(6) その他

- ①今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ②今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価格を2026年2月1日以降、以下の通り調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	2,100円	1,050円
第2回新株予約権	2,100円	1,050円
第3回新株予約権	2,478円	1,239円
第4回新株予約権	2,583円	1,292円

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年2月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年1月8日（木）
効力発生日	2026年2月1日（日）